

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 リアルタイムデータ提供基盤整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 デジタル戦略推進課 デジタル推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2263)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,131 千円 (前年度予算額：9,008 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,008	0	0	0	0	0	0	0	9,008
要求額	9,131	0	0	0	0	0	0	0	9,131
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ICTの進展を背景とし、データ活用の重要性が高まっているなか、本県では、令和元年10月に「岐阜県官民データ活用推進計画」を策定し、官が持つデータの提供を推進している。

河川水位や交通規制情報等のリアルタイムデータはニーズが高く、データ活用を強力に進めるため、データを提供する仕組みの構築が必要となっている。

(2) 事業内容

避難情報、河川情報など随時更新される各種動的なデータを集約し、リアルタイムデータとして提供する「リアルタイムデータ提供プラットフォーム」の運用を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,131	リアルタイムデータ提供基盤運用保守委託
合計	9,131	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県官民データ活用推進計画」の3つの基本施策の一つである「リアルタイムデータ提供」の根幹をなす事業である。

(2) 国・他県の状況

国は「官民データ活用推進基本計画」に基づき、官の持つデータを提供し、民で活用することを強く推進している。

(3) 後年度の財政負担

○リアルタイムデータ提供基盤構築・保守運用業務

・構築業務 令和2年度 52,689千円

・保守運用業務 令和3年度から令和7年度 45,651千円

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県が保有・取得するデータを民で活用できるよう提供していくものであり、その基盤を県が整備することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

「リアルタイムデータ提供プラットフォーム」にて民間事業者に安定した情報提供をおこなう。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	
					(R5)	達成率
リアルタイムデータ提供基盤で提供するデータ数	0	19	10	10	10	190%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	下記5システムからリアルタイムデータの取得およびデータ提供の仕組みを構築 ①河川情報システム ②被害情報集約システム ③土砂災害警戒システム ④道路情報提供システム ⑤道路雪情報システム
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	雨量、河川水位、道路情報など、センサー等で取得されたデータを可視化しているが、二次利用可能なデータとして、タイムラグなく提供することが求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	民間事業者に指標以上のデータ提供を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	避難情報、河川情報などリアルタイムデータを放送事業者に自動で配信する仕組みにより、データ提供の効率化を実現している。

(今後の課題)

オープンデータの活用のため、WebAPI 機能の利用を促進する必要がある。

(次年度の方向性)

民間事業者へのデータ提供基盤として安定した情報提供が行えるよう運用するとともに、データ活用を促進するため、民間事業者に広く周知等を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	